



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越  
コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂本 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古澤 哲 (TEL) 03-5568-5210  
定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日  
有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	258,097	12.6	17,025	15.7	17,100	18.3	12,237	22.5
2021年11月期	229,117	14.0	14,718	114.8	14,457	162.4	9,993	306.5

(注) 包括利益 2022年11月期 22,585百万円 (25.6%) 2021年11月期 17,984百万円 (1,222.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	513.17	—	8.8	5.1	6.6
2021年11月期	418.09	—	8.1	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 28百万円 2021年11月期 △38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	357,457	156,367	41.7	6,330.16
2021年11月期	319,312	138,211	40.7	5,470.18

(参考) 自己資本 2022年11月期 148,906百万円 2021年11月期 130,104百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	11,212	△20,831	2,113	34,754
2021年11月期	33,080	△14,172	△18,608	40,374

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,410	23.9	1.9
2022年11月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,607	21.4	1.9
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		20.7	

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	128,000	4.8	8,500	4.9	8,000	△8.8	6,000	2.9	254.92
通期	260,000	0.7	17,500	2.8	16,500	△3.5	12,500	2.1	531.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	24,919,343株	2021年11月期	24,919,343株
② 期末自己株式数	2022年11月期	1,395,964株	2021年11月期	1,135,070株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	23,847,206株	2021年11月期	23,903,149株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	193,722	13.6	11,420	67.5	11,949	87.5	9,287	101.5
2021年11月期	170,538	16.1	6,818	224.7	6,372	274.0	4,608	495.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	389.46	—
2021年11月期	192.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	260,177	89,262	34.3	3,794.64
2021年11月期	243,620	82,795	34.0	3,481.09

（参考）自己資本 2022年11月期 89,262百万円 2021年11月期 82,795百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しが続くなか、総じて緩やかな回復が継続しました。一方で、半導体不足による自動車の減産影響や中国での新型コロナウイルス対策による都市封鎖に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や、米国の政策金利引き上げの影響による急激な為替変動など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての長をを活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、収益の改善に向けて、需要の変化に対応する世界の工場再編、合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、自動車分野で生産調整などがありましたが、産業機械・市販分野の需要が回復・拡大し、建設機械分野も堅調に推移したことにより、2,580億97百万円（前期比12.6%増）、このうち、国内売上高は1,216億77百万円（同4.2%増）、海外売上高は1,364億19百万円（同21.4%増）となりました。利益面につきましては、売上・生産の増加による操業度の改善に加え、原材料価格上昇分の販売価格への環流や、生産ラインの自動化・合理化による生産性の向上、調達コストダウンにとり組み、また、為替が円安で推移した結果、営業利益は170億25百万円（同15.7%増）、経常利益は171億円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は122億37百万円（同22.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、産業機械・市販分野で需要回復が進む工具と、電機・電子分野やEV関連でのロボット需要の拡大により、売上高は826億7百万円（前期比15.5%増）となり、営業利益は79億77百万円（同73.1%増）となりました。

部品事業では、自動車分野において生産調整の影響がありましたが、建設機械・産業機械・市販分野で需要が回復・拡大し、売上高は1,590億62百万円（同9.9%増）となりました。一方、営業利益は、操業度の改善に対して、原材料価格の高騰などの影響を大きく受け、76億60百万円（同22.6%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼需要の回復と販売価格の引き上げなどにより、売上高は164億26百万円（同27.5%増）、営業利益は13億96百万円（同14.1倍）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、3,574億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ381億45百万円増加しました。主として、受取手形、売掛金及び契約資産が128億65百万円、棚卸資産が195億38百万円、有形固定資産が92億48百万円増加し、現金及び預金が57億28百万円減少しております。

負債合計は、2,010億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億90百万円増加しました。主として、支払手形及び買掛金が72億33百万円、借入金が93億52百万円、リース債務が13億1百万円増加しております。

純資産合計は、1,563億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億55百万円増加しました。主として、利益剰余金が98億82百万円、為替換算調整勘定が106億28百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が12億85百万円減少しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は112億12百万円（前期比218億67百万円減）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益173億1百万円、減価償却費183億2百万円、仕入債務の増加35億1百万円などにより資金が増加した一方で、売上債権の増加80億47百万円、棚卸資産の増加150億71百万円、法人税等の支払額59億50百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は208億31百万円（前期比66億58百万円増）となりました。これは、主として、有形固定資産およびソフトウェアの取得による支出であります。

財務活動により取得した資金は21億13百万円（前期は186億8百万円の支出）となりました。これは、主として、借入金の純増額79億64百万円などにより資金が増加した一方で、配当金の支払額37億8百万円、自己株式の取得16億72百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は347億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億20百万円の減少となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、当社の主要な事業領域である自動車分野は、世界的な半導体不足、部品供給問題の解消が見込まれておりますが依然不透明であり、また、産業機械・建設機械・市販分野では、需要は高水準なものの一部で調整の動きも見られ、総じて先行きが見通しにくい状況にあります。さらに、中長期的には、カーボンニュートラルに向けて、自動車分野では、本格的なEV化に向けた取り組みや事業再編が加速し、さらに、産業機械分野を含め、ものづくりのDXの進展や、SDGsをはじめとした社会・環境問題への対応など、大きく変化しております。

当社は、このような産業構造の大変革に対し、ロボットをはじめ多彩な事業・技術・生産ノウハウを有する独自性を活かし、EV・産業機械分野を中心とする事業構造への転換に向けて、新しいビジネスチャンスを創出してまいります。そして、伸びしろの大きい海外市場を中心に、営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化して、市場の動き・ニーズを捉え、全部門の技術を連携・結集した商品・サービスを拡販し、また、自動化・合理化により生産性を向上させていくことで、業績の一層の向上に努めてまいります。そして、事業活動を通して、環境・社会・ガバナンスなどの課題にとり組み、持続的な企業成長を目指してまいります。

現時点における2023年11月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,600億円（前期比0.7%増）、営業利益175億円（同2.8%増）、経常利益165億円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（同2.1%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1 USドル125円、1 ユーロ130円、1 中国元18.5円を前提としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり110円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり110円の期末配当を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,771	36,042
受取手形及び売掛金	55,100	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	67,966
商品及び製品	26,743	36,029
仕掛品	13,246	14,641
原材料及び貯蔵品	17,391	26,248
未収還付法人税等	60	453
未収消費税等	1,369	1,882
その他	3,695	4,287
貸倒引当金	△119	△188
流動資産合計	159,258	187,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,254	31,321
機械装置及び運搬具(純額)	63,811	71,782
土地	9,465	9,941
リース資産(純額)	1,471	2,704
建設仮勘定	8,276	5,416
その他(純額)	1,980	2,341
有形固定資産合計	114,260	123,508
無形固定資産		
のれん	76	—
ソフトウェア	1,469	1,194
ソフトウェア仮勘定	601	1,546
その他	714	756
無形固定資産合計	2,861	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	27,777	28,357
長期貸付金	145	96
退職給付に係る資産	9,613	8,849
繰延税金資産	1,805	2,059
その他	3,597	3,733
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	42,931	43,088
固定資産合計	160,053	170,094
資産合計	319,312	357,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,826	55,060
短期借入金	7,347	18,152
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	21,861	22,971
リース債務	637	816
未払費用	8,942	9,300
未払法人税等	3,010	3,025
その他	8,719	10,744
流動負債合計	103,344	125,072
固定負債		
長期借入金	56,266	53,703
リース債務	833	1,956
繰延税金負債	8,773	8,509
役員退職慰労引当金	28	24
株式給付引当金	332	476
退職給付に係る負債	9,754	9,533
その他	1,766	1,814
固定負債合計	77,755	76,018
負債合計	181,100	201,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,401	11,408
利益剰余金	96,875	106,758
自己株式	△4,924	△5,892
株主資本合計	119,427	128,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,079	13,616
為替換算調整勘定	△2,737	7,891
退職給付に係る調整累計額	334	△951
その他の包括利益累計額合計	10,676	20,556
非支配株主持分	8,107	7,460
純資産合計	138,211	156,367
負債純資産合計	319,312	357,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	229,117	258,097
売上原価	176,853	197,704
売上総利益	52,264	60,392
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,162	1,115
荷造運搬費	5,514	8,545
給料及び賞与	14,129	15,936
福利厚生費	3,604	4,222
退職給付費用	311	269
旅費交通費及び通信費	1,300	1,658
賃借料	1,896	2,017
その他	9,627	9,600
販売費及び一般管理費合計	37,545	43,366
営業利益	14,718	17,025
営業外収益		
受取利息	134	140
受取配当金	526	662
為替差益	164	1,126
持分法による投資利益	—	28
団体定期保険配当金	375	373
補助金収入	313	453
その他	675	154
営業外収益合計	2,190	2,940
営業外費用		
支払利息	785	978
手形売却損	75	126
売上割引	504	520
持分法による投資損失	38	—
団体定期保険料	418	419
その他	627	819
営業外費用合計	2,450	2,865
経常利益	14,457	17,100
特別利益		
固定資産売却益	397	18
投資有価証券売却益	2	—
関係会社清算益	—	332
特別利益合計	400	350
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	168	50
投資有価証券評価損	14	98
独占禁止法等関連損失	62	—
特別損失合計	247	150
税金等調整前当期純利益	14,610	17,301
法人税、住民税及び事業税	4,297	5,486
法人税等調整額	△29	△337
法人税等合計	4,267	5,148
当期純利益	10,343	12,152
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	349	△84
親会社株主に帰属する当期純利益	9,993	12,237



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	10,343	12,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	554
為替換算調整勘定	5,420	11,175
退職給付に係る調整額	925	△1,285
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△11
その他の包括利益合計	7,641	10,432
包括利益	17,984	22,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,079	22,117
非支配株主に係る包括利益	905	467

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,243	88,123	△2,139	113,302
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,074	11,243	88,123	△2,139	113,302
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益			9,993		9,993
自己株式の取得				△3,296	△3,296
自己株式の処分		△0	△0	512	512
連結子会社株式の取得による持分の増減		157			157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	157	8,752	△2,784	6,125
当期末残高	16,074	11,401	96,875	△4,924	119,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,786	△7,603	△591	3,591	7,366	124,259
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,786	△7,603	△591	3,591	7,366	124,259
当期変動額						
剰余金の配当						△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益						9,993
自己株式の取得						△3,296
自己株式の処分						512
連結子会社株式の取得による持分の増減						157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	4,866	925	7,085	740	7,826
当期変動額合計	1,293	4,866	925	7,085	740	13,952
当期末残高	13,079	△2,737	334	10,676	8,107	138,211

当連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,401	96,875	△4,924	119,427
会計方針の変更による 累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,401	96,931	△4,924	119,483
当期変動額					
剰余金の配当			△2,410		△2,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,237		12,237
自己株式の取得				△1,672	△1,672
自己株式の処分			△0	704	704
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	9,826	△967	8,866
当期末残高	16,074	11,408	106,758	△5,892	128,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,079	△2,737	334	10,676	8,107	138,211
会計方針の変更による 累積的影響額						56
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,079	△2,737	334	10,676	8,107	138,267
当期変動額						
剰余金の配当						△2,410
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,237
自己株式の取得						△1,672
自己株式の処分						704
連結子会社株式の取得 による持分の増減						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	536	10,628	△1,285	9,880	△646	9,233
当期変動額合計	536	10,628	△1,285	9,880	△646	18,099
当期末残高	13,616	7,891	△951	20,556	7,460	156,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,610	17,301
減価償却費	16,838	18,302
のれん償却額	105	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△310
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	24
受取利息及び受取配当金	△660	△803
支払利息	785	978
持分法による投資損益 (△は益)	38	△28
有形固定資産売却益	△397	△18
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	168	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,235	△8,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,335	△15,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,223	3,501
その他	4,430	1,094
小計	34,635	17,205
利息及び配当金の受取額	740	817
利息の支払額	△765	△958
法人税等の支払額	△2,316	△5,950
法人税等の還付額	786	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,080	11,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,809	△19,776
有形固定資産の売却による収入	801	17
無形固定資産の取得による支出	△713	△1,236
投資有価証券の取得による支出	△36	△44
貸付けによる支出	△117	△7
貸付金の回収による収入	50	55
その他	△347	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,172	△20,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,011	10,340
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	24,420	21,294
長期借入金の返済による支出	△25,949	△23,670
リース債務の返済による支出	△961	△1,001
配当金の支払額	△1,241	△2,410
非支配株主への配当金の支払額	△7	△1,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の売却による収入	443	531
自己株式の取得による支出	△3,296	△1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,608	2,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	1,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438	△5,620
現金及び現金同等物の期首残高	38,936	40,374
現金及び現金同等物の期末残高	40,374	34,754

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、顧客仕様に基づく機械装置等の製造の請負契約等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約等については工事進行基準を、その他の請負契約等については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上が3億42百万円、売上原価が17百万円、販売費及び一般管理費が2億88百万円、営業利益が36百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は56百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響について、当社グループへの影響は限定的であり、翌連結会計年度以降においても著しい状況の悪化はないものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,493	144,738	12,884	229,117	—	229,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,701	128	3,381	5,211	△5,211	—
計	73,194	144,867	16,266	234,328	△5,211	229,117
セグメント利益	4,609	9,903	99	14,611	106	14,718
セグメント資産	81,604	195,522	19,110	296,237	23,075	319,312
その他の項目						
減価償却費	4,309	11,414	1,185	16,909	△70	16,838
のれん償却額	105	—	—	105	—	105
持分法適用会社への投資額	69	230	—	300	—	300
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,239	14,568	536	16,343	△2	16,341

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、26,267百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,607	159,062	16,426	258,097	—	258,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,438	244	4,165	6,848	△6,848	—
計	85,045	159,306	20,592	264,945	△6,848	258,097
セグメント利益	7,977	7,660	1,396	17,034	△8	17,025
セグメント資産	93,884	217,146	22,587	333,617	23,840	357,457
その他の項目						
減価償却費	4,287	12,952	1,123	18,364	△62	18,302
のれん償却額	83	—	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	4	251	—	256	—	256
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,838	16,675	949	20,463	△88	20,374

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、26,841百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
  - (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
116,771	26,624	12,720	73,000	229,117

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,538	7,038	1,579	28,103	114,260

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	31,489	機械工具および部品

当連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
121,677	34,770	15,559	86,089	258,097

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ  
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,339	8,385	1,669	36,114	123,508

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ  
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,431	機械工具および部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	105	—	—	—	105
当期末残高	76	—	—	—	76

当連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	83	—	—	—	83
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	5,470円18銭	1株当たり純資産額	6,330円16銭
1株当たり当期純利益	418円09銭	1株当たり当期純利益	513円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,211	156,367
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,107	7,460
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,107)	(7,460)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,104	148,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,784	23,523

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,993	12,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,993	12,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,903	23,847

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が324千株、当連結会計年度末が178千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が374千株、当連結会計年度が241千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。